

特別企画： 中国地方 女性社長分析（2023 年）

中国地方の女性社長比率、8.9%

～前年から横ばい、1 割にも届かず～

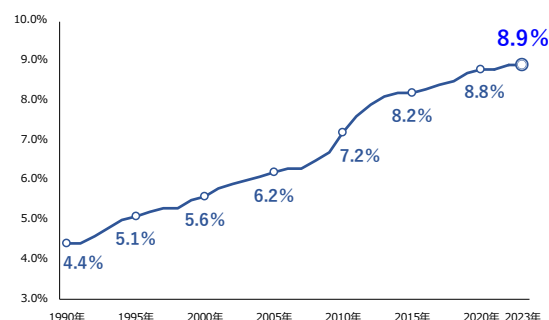
はじめに

2022 年 4 月に施行された『改正女性活躍推進法』から 1 年半が経過し、一般事業主行動計画の策定・届出、情報公表などの義務付け対象が常時雇用する労働者 301 人以上から 101 人以上の企業に拡大され、女性のさらなる活躍が期待されている。一方で、世界経済フォーラム（WEF）によると、2023 年の男女平等度を示す「ジェンダーギャップ指数」で、日本は 146 カ国中 125 位

となり、2006 年に公表を開始して以降で最も低くなり、政治や経済の分野における男女間の格差解消の遅れが続いている。近年、SDGs（持続可能な開発目標）、ESG（環境・社会・ガバナンス）の観点から女性活躍の推進が世界的に求められているなか、地域の活力を維持し、後継者不足の対策としても、新たな目線や発想で新規事業や改革を実践する女性社長が注目されている。

帝国データバンク広島支店では、保有する企業概要データベース「COSMOS2」（全国約 147 万社）をもとに、2023 年 10 月時点で中国地方に本店を置く企業（株式会社・有限会社・合同会社・合名会社・合資会社）のうち、女性が社長を務める企業 6927 社について分析を行った。なお、2019 年以前は「株式会社」「有限会社」のみが対象。

■中国地方 女性社長比率



調査結果（要旨）

1. 2023 年の中国地方の女性社長比率 8.9%、前年調査から横ばい
2. 年代別、『70-74 歳』が構成比 14.7%で最も多く
3. 就任経緯別、『同族承継』が 59.5%でトップ
4. 中国 5 県別、『鳥取県』が最も高い 9.6%
5. 業種別、『不動産』が 21.4%でトップ、業種細分類別では『化粧品小売業』が最多
6. 資本金別、『1000 万円未満』が 10.3%で最多

1. 2023 年の女性社長比率 8.9%、前年から横ばい

中国地方における 2023 年 10 月末時点の女性社長の比率は 8.9% を占めた。33 年前の 1990 年（平成 2 年）は 4.4%、23 年前の 2000 年（平成 12 年）は 5.6%、13 年前の 2010 年（平成 22 年）は 7.2% で、女性社長の比率は緩やかな上昇傾向で推移し、2023 年は過去最高を更新した前年から横ばいとなった。

男女雇用機会均等法が施行されて間もない 33 年前の 1990 年と比較 すると、4.5 ポイント伸びて倍増した。ただ、依然として女性社長の占める割合は全体の 1 割を下回り、低水準で推移しているといえる。

女性社長比率の推移

	全国	中国
		(%)
1990年	4.5	4.4
1995年	5.2	5.1
2000年	5.6	5.6
2005年	6.1	6.2
2010年	6.8	7.2
2015年	7.6	8.2
2020年	8.0	8.8
2022年	8.2	8.9
2023年	8.3	8.9

2. 年代別、『70-74 歳』が 14.7% で最も多く

年代別にみると、『70-74 歳』が構成比 14.7% で最も高かった。次いで、『60-64 歳』（13.6%）、『65-69 歳』（12.6%）、『55-59 歳』（12.5%）が続いた。

23 年前の 2000 年と比較 すると、『50-54 歳』『55-59 歳』『60-64 歳』で減少幅が大きかった。一方、『70-74 歳』『75-79 歳』『80 歳以上』では増加幅が大きかった。とりわけ、2000 年にはわずか 3.4% だった『80 歳以上』が 2023 年には 10.4% と約 3 倍になり、1 割を占めた。

女性社長の年齢分布 (%)

年代別	2000年	2010年	2023年
30歳未満	0.4	0.5	0.4
30-34歳	0.8	1.7	0.8
35-39歳	2.4	3.3	1.8
40-44歳	4.1	4.8	4.1
45-49歳	8.6	7.0	7.5
50-54歳	18.4	9.5	10.0
55-59歳	16.6	14.3	12.5
60-64歳	15.7	21.2	13.6
65-69歳	13.0	13.3	12.6
70-74歳	10.3	9.6	14.7
75-79歳	6.1	7.2	11.6
80歳以上	3.4	7.7	10.4

3. 就任経緯別、『同族承継』が 59.5% でトップ

就任経緯別にみると、女性社長は『同族承継』が構成比 59.5% を占めて最も高かった。次いで、『創業者』（28.5%）、『内部昇格』（7.2%）、『出向・分社化』（1.8%）、『買収』（1.6%）、『外部招聘』（1.4%）が続いた。

前年と比較 すると、『同族承継』は 0.6 ポイント高かった。一方、『創業者』『出向・分社化』はともに 0.3 ポイント低かった。

全国と比較 すると、『同族承継』は 8.9 ポイント高かった。一方、『創業者』は 6.7 ポイント低かった。

■中国地方 就任経緯別（2023年）

	全国(%)	中国	前年比	全国比
創業者	35.2	28.5	▲ 0.3	▲ 6.7
同族承継	50.6	59.5	+0.6	+8.9
買収	1.7	1.6	▲ 0.1	▲ 0.1
内部昇格	8.5	7.2	+0.4	▲ 1.3
外部招聘	1.5	1.4	▲ 0.2	▲ 0.1
出向・分社化	2.6	1.8	▲ 0.3	▲ 0.8

4. 中国 5 県別、『鳥取県』が最も高い 9.6%

中国 5 県別にみると、『鳥取県』が構成比 9.6% で最も高かった。次いで、『岡山県』『山口県』（各 9.1%）、『広島県』（8.8%）、『島根県』（8.5%）が続いた。なお、5 県すべてが 1 割を下回った。

都道府県別にみると、『鳥取県』が 11 位、『岡山県』『山口県』が各 14 位、『広島県』が 18 位、『島根県』が 26 位となり、5 県すべてが全国平均（8.3%）を上回った。

■中国5県別 女性社長比率

	女性社長比率（%）	都道府県別順位
広島県	8.8	18位
岡山県	9.1	14位
山口県	9.1	14位
島根県	8.5	26位
鳥取県	9.6	11位
全国	8.3	—

5. 業種別、『不動産』が 21.4% でトップ

業種別にみると、『不動産』が構成比 21.4% で最も高く、唯一 2 割を超えた。次いで、『サービス』（13.1%）、『小売』（11.6%）が 1 割を超えて続き、日常生活に密着した業種で女性社長の比率が高いことが分かった。一方、女性社長の割合が最も低かったのは『鉱業』（3.7%）で、『建設』（4.8%）、『農林水産』（4.9%）が続いた。

33 年前の 1990 年と比較すると、『鉱業』を除く 9 業種で女性社長の割合が上昇した。増加率が最も高かったのは、『不動産』（11.1 ポイント増）だった。

業種細分類別（母数が 50 社未満を除く）にみると、『化粧品小売業』が構成比 49.1% で最も高く、『身体障害者福祉事業』（35.5%）、『老人福祉事業』（34.9%）、『美容業』（33.3%）が続き、家庭生活や福祉に密着した業種のほか、美容関連などで女性社長の比率が高かった。

■中国地方 業種別

業種別	1990年 (33年前)	2000年 (23年前)	2010年 (13年前)	2015年 (8年前)	2020年 (3年前)	(%) 2023年 現在	対33年前 増減	(pt) 対前年 増減
建設	2.5	3.6	4.5	4.5	4.6	4.8	+2.3	+0.2
製造	3.0	3.4	4.6	5.0	5.3	5.6	+2.6	+0.3
卸売	3.9	4.9	5.5	6.3	6.7	6.7	+2.8	+0.1
小売	6.9	8.7	10.1	11.1	11.2	11.6	+4.7	+0.1
運輸・通信	3.8	5.0	5.7	6.0	6.1	6.1	+2.3	+0.1
サービス	6.3	7.8	10.1	11.9	12.9	13.1	+6.8	±0.0
不動産	10.3	14.5	18.3	20.4	21.6	21.4	+11.1	▲ 0.2
農林水産	1.9	2.2	4.5	4.6	5.2	4.9	+3.0	▲ 0.1
鉱業	4.6	6.6	5.7	8.3	3.2	3.7	▲ 0.9	+2.0
金融・保険	3.0	5.2	8.0	9.1	9.5	9.5	+6.5	+0.1

■中国地方 業種細分類別

順位	業種名	2022年	2023年	昨年比
1	化粧品小売業	46.4	49.1	+2.7
2	身体障害者福祉事業	33.9	35.5	+1.6
3	老人福祉事業	35.0	34.9	▲ 0.1
4	美容業	34.0	33.3	▲ 0.7
5	バー、キャバレー、ナイトクラブ	29.0	31.9	+2.9
5	洋品雑貨・小間物小売業	30.0	31.9	+1.9
7	個人教授所（学習塾を除く）	30.6	31.6	+1.0
8	貸家業	30.3	30.1	▲ 0.2
9	婦人・子供服小売業	29.0	29.7	+0.7
10	化粧品卸売業	26.4	28.9	+2.5

6. 資本金別、『1000 万円未満』が 10.3%で最多

資本金別にみると、『1000 万円未満』が構成比 10.3%を占めて最も高かった。次いで、『1000 万円～5000 万円未満』（7.2%）、『5000 万円～1 億円未満』（4.6%）、『1 億円以上』（1.6%）が続き、資本金の規模が大きくなるにつれて女性社長の比率は低下した。

■中国地方 資本金別

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2023年	全国比
1000万円未満	5.0	6.2	7.1	7.3	8.4	9.7	10.3	10.3	(+1.1)
1000万円～5000万円未満	3.5	4.1	4.9	5.6	6.2	6.7	6.8	7.2	(△0.7)
5000万円～1億円未満	1.9	1.7	2.6	2.7	3.7	4.1	4.3	4.6	(△1.1)
1億円以上	0.5	1.0	1.0	1.3	1.9	1.9	1.3	1.6	(△1.1)

※単位は%、全国比はpt

33 年前の 1990 年と比較すると、いずれの規模でも割合が上昇した。

まとめ

2023 年の調査では、中国地方にある企業に占める女性社長の比率は 8.9%となった。男女雇用機会均等法が施行されて間もない 33 年前の 1990 年（4.4%）と比較すると倍増したものの、過去最高を更新した前年から横ばいとなった。中国 5 県すべてが全国平均（8.3%）を上回り、中国地方の女性社長の比率は、全国に比べてわずかながら高いことが分かった。ただ、依然として全体の 1 割を下回る状況が続いており、政府が目指す「女性が活躍しやすい社会の実現」に至るにはまだまだ時間がかかりそうだ。

生産年齢人口の減少が進むなか、女性経営者が増えて新しいビジネスが生まれ、企業が活性化・多様化すれば、経済の発展につながる可能性が高まることが考えられる。後継者不在の企業の事業を承継したり、自身で起業したりと意欲旺盛な女性に対する支援や補助金政策などに加え、女性や男性を問わず出産・育児や介護など生活面とキャリアとの両立が可能な支援策の導入など、環境整備のさらなる推進が欠かせないだろう。

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 広島支店情報部 担当：土川・松岡
TEL：082-247-5930 FAX：082-249-1242

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。